

日本中小型成長株発掘ファンド

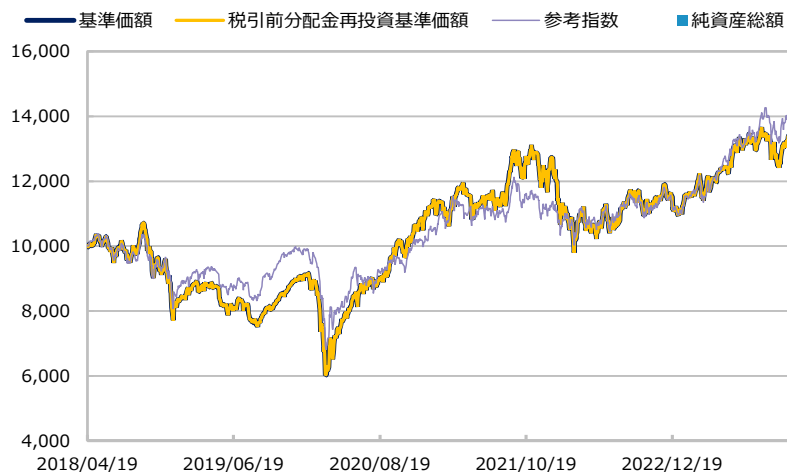
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

ファンド設定日：2018年04月20日

日経新聞掲載名：日本中小発掘

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,460	+789
純資産総額（百万円）	1,151	+49

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2023/10/31	6.2	4.9
3カ月	2023/08/31	0.5	1.7
6カ月	2023/05/31	10.0	12.3
1年	2022/11/30	14.4	20.5
3年	2020/11/30	27.4	39.7
設定来	2018/04/20	34.6	40.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2019/02/25	0
第2期	2020/02/25	0
第3期	2021/02/25	0
第4期	2022/02/25	0
第5期	2023/02/27	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.1	+0.3
プライム	83.6	+1.4
スタンダード	11.5	-1.2
グロース	3.0	+0.2
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.9	-0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,460円（前月比+789円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+6.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

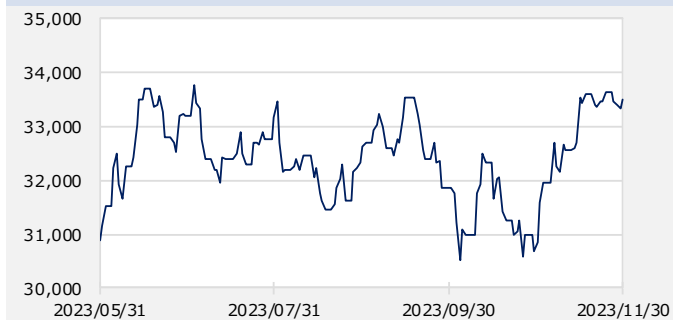
ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



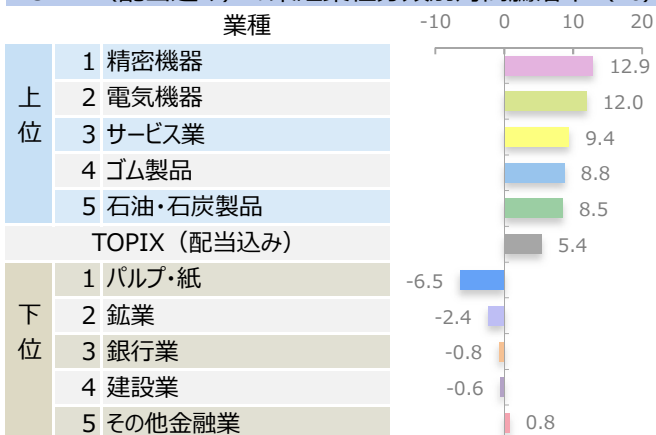
当月末：3,986.7 前月末：3,781.6 騰落率：5.4%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：33,486.9 前月末：30,858.9 騰落率：8.5%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

11月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、国内企業の2023年7-9月期決算発表が本格化する中、企業業績の上振れや株主還元発表などを好感する動きとなりました。また、労働市場の減速を受けた米長期金利（10年国債利回り）の上昇一服も好感して、上昇しました。中旬は、米CPI（消費者物価指数）の伸び率などが市場予想を下回り、追加利上げ観測が後退したことが支えとなり、続伸しました。下旬は、米長期金利の低下による米ドル安・円高が上値を抑える要因となり、高値圏でもみ合う展開となりました。業種別では、精密機器、電気機器、サービス業などが市場をアウトパフォームした一方、パルプ・紙、鉱業、銀行業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なものの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因			銘柄別要因		
寄与額		寄与額			寄与額		
株式	+807	上位	1 情報・通信業	+286	上位	1 ジャパンベストレスキューシステム	+76
先物・オプション等	0		2 サービス業	+222		2 T D Cソフト	+57
分配金	0		3 化学	+120		3 S W C C	+49
その他	-18		4 非鉄金属	+50		4 帝国電機製作所	+36
合計	+789		5 電気機器	+45		5 パルグループホールディングス	+35
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 精密機器	-39	下位	1 ナカニシ	-37
			2 その他製品	-21		2 ヨネックス	-20
			3 ゴム製品	-5		3 パイロットコーポレーション	-18
			4 不動産業	+0		4 コメ兵ホールディングス	-16
			5 鉄鋼	+0		5 ペイロール	-15

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	23.4	+1.1	23.4
2 サービス業	19.0	+0.1	19.0
3 機械	10.7	-0.3	10.7
4 化学	9.7	+0.5	9.7
5 電気機器	6.3	+0.1	6.3
6 その他製品	5.6	-0.6	5.6
7 繊維製品	2.7	+0.0	2.7
8 卸売業	2.6	-0.2	2.6
9 ガラス・土石製品	2.6	-0.2	2.6
10 輸送用機器	2.6	+0.0	2.6

※ 業種は東証業種分類です。



日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

組入上位10銘柄（％）：当月（組入銘柄数 95）

銘柄	業種	比率
1 フェューチャー	情報・通信業	1.9
2 ベルシステム24ホールディングス	サービス業	1.8
3 大阪ソーダ	化学	1.8
4 TDCソフト	情報・通信業	1.7
5 SWCC	非鉄金属	1.7
6 オープンアップグループ	サービス業	1.6
7 JBCCホールディングス	情報・通信業	1.6
8 コメダホールディングス	卸売業	1.6
9 ユニオンツール	機械	1.6
10 オカムラ	その他製品	1.6

組入上位10銘柄（％）：3カ月前（組入銘柄数 94）

銘柄	業種	比率
1 JBCCホールディングス	情報・通信業	2.1
2 Keeper 技研	サービス業	1.7
3 ユニオンツール	機械	1.7
4 イー・ガーディアン	サービス業	1.7
5 キョウデン	電気機器	1.6
6 コンダカホールディングス	サービス業	1.6
7 コメダホールディングス	卸売業	1.6
8 ベルシステム24ホールディングス	サービス業	1.6
9 セーレン	繊維製品	1.5
10 オカムラ	その他製品	1.5

組入上位10銘柄（％）：6カ月前（組入銘柄数 93）

銘柄	業種	比率
1 JBCCホールディングス	情報・通信業	2.3
2 旭有機材	化学	2.0
3 Keeper 技研	サービス業	1.9
4 NSD	情報・通信業	1.8
5 オカムラ	その他製品	1.8
6 コメダホールディングス	卸売業	1.7
7 アルゴグラフィックス	情報・通信業	1.7
8 ベルシステム24ホールディングス	サービス業	1.5
9 広済堂ホールディングス	その他製品	1.5
10 スター精密	機械	1.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

組入上位5銘柄（％）

（組入銘柄数 95）

銘柄 業種	比率	コメント
1 フューチャー 情報・通信業	1.9	コンサル機能を有する総合ITサービス企業。ビジネスデザインから実装までを一気通貫で手掛けるビジネスモデルを重視することで、高い利益率を実現しています。
2 ベルシステム24ホールディングス サービス業	1.8	大手コールセンター。筆頭株主である伊藤忠商事や資本業務提携したTOPPANホールディングスとの新たな事業展開を期待しています。また配当利回りの水準も魅力的です。
3 大阪ソーダ 化学	1.8	基礎化学品や機能化学品を製造販売しています。糖尿病・肥満症治療薬の精製用シリカゲルなど、収益性が高いグローバルニッチトップ製品を有しています。
4 TDCソフト 情報・通信業	1.7	独立系システムインテグレーター。企業のDX投資活発化を背景に、SaaSソリューションや主力の金融向けシステム開発が好調に推移すると期待されます。
5 SWCC 非鉄金属	1.7	電力、通信、産業用など幅広い電線を手掛ける。再生可能エネルギーの拡大で使用する電力インフラ向け接続部品、EVモーター向け無酸素銅などの製品が注目されている。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ファンドマネージャーコメント

先月（11月）、市販薬大手の大正製薬ホールディングスがMBO（経営陣が参加する買収）を実施すると発表しました。日本企業のMBOでは過去最大規模だそうです。同社だけでなく、今年の日本市場ではMBOが件数、金額ともに多くなっており、最近では当ファンドで保有する、ジャパンベストレスキューシステムもMBOを発表しています。

MBOは株式の非公開化の手段の1つで、様々な株主からの要望にとらわれず、中長期的な視点で構造改革に取り組みたい企業が行う場合が多いようです。MBOが増えている背景としては、株価が割安な企業に投資家からの圧力が強まっていることが挙げられます。そしてご存じのように、東京証券取引所による企業に対するPBR（株価純資産倍率）改善要請がさらに圧力を強めたと思われます。

もともと日本では安易に上場を重視する企業が多かったと考えています。それが昨今の圧力の強まりより、上場の“コスト”を意識するようになったのでしょう。

以前この場で述べましたが、株式持ち合いの解消や投資家から圧力の強まりの結果、本格的な企業価値向上への取組みを強化する企業が増えると同時に、MBOなどによって上場市場から退出する企業も増えると考えています。そしてそれに伴って、市場退出時の株価上昇を狙った投資も増えてくるのではないのでしょうか。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

ファンドの特色

1. 日本中小型ニューセレクトマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。
2. 中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
 - 定量評価または定性評価の基準を満たす企業、時価総額が小さく流動性が低くても高成長が期待される企業をボトムアップリサーチし選定します。
 - 利益成長率と比較して株価が割安と考えられる企業を選別します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年2月25日まで（2018年4月20日設定）

※2023年12月25日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2024年1月17日までとなります。

決算日

毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
また、当ファンドは、2023年12月25日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2024年1月17日をもって償還となるため、NISAの非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.694%（税抜き1.54%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当ファンドは、2023年12月25日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2024年1月17日をもって償還となるため、各制度の非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。



日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日本中小型成長株発掘ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年11月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ラッセル野村中小型株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。また、当ファンドを野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyが保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.